

リスクマネジメントの強化

様々な事業上のリスクに適切に対応できるよう、リスクマネジメントの整備に取り組んでいます。

担当役員メッセージ

リスクマネジメントを担当する役員としての私の役割は、日本光電の持続的な成長と企業価値の向上を阻害する要因となりうるリスクを可能な限り可視化し、リスクが顕在化する前に対策を立案・実行し、損失を最小限に抑える高度な全社的リスクマネジメント体制を構築・強化することであると考えます。

企業を取り巻くリスクは、社内に内在するリスクだけでなく、昨今ではサイバーリスクや地政学リスクなど広義に渡ります。リスク管理部門やリスク関係委員会を能動的に統括し、リスクの顕在化を抑え込むとともに、地政学リスク等の外的リスクに対しても、BCP（事業継続計画）等に従って適切な行動を取れるよう各種訓練を行うことで、当社の事業活動を円滑に進め、長期ビジョンの実現、中期経営計画の達成を目指します。引き続きご支援をよろしくお願い申し上げます。



泉田 文男
執行役員
経営戦略統括部長

リスクマネジメントの考え方

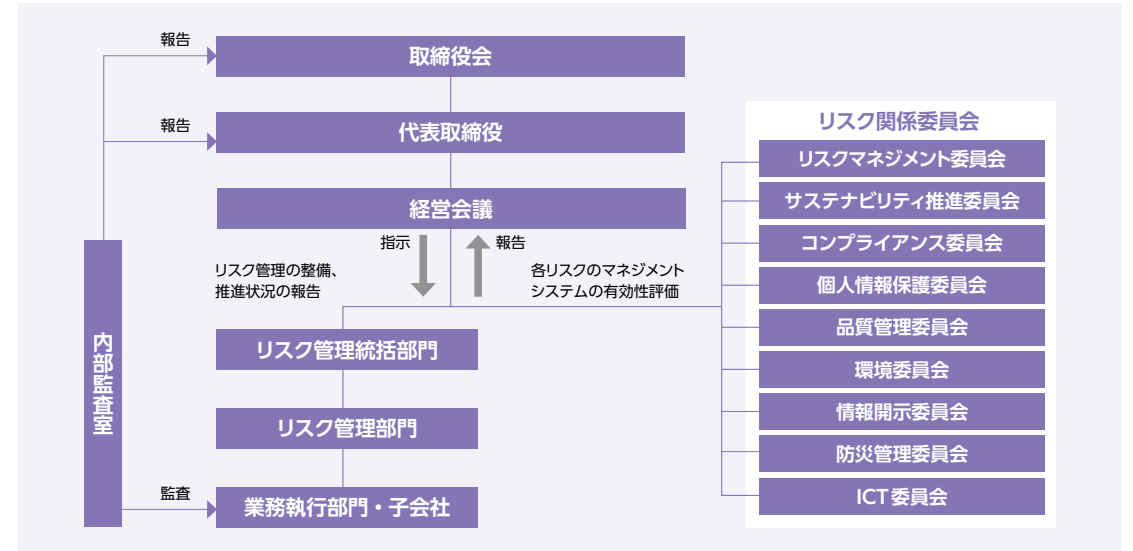
日本光電では、健全かつ円滑に事業運営を行うために、業務全般に関するリスクを未然に防止するための管理体制を整備するとともに、リスクが発生した場合の対応方法を定めています。

リスクマネジメント体制

グループの業務全般のリスク管理に関する基本方針等の制定、グループ全体のリスク管理体制の整備・推進状況の把握は取締役会が行っています。グループ全体のリスク管理体制の整備・推進を行う部門として「リスク管理統括部門」を定めています。また、事業遂行上のリスクを9

つに分類し、それぞれのリスク分類ごとに「リスク管理部門」と「リスク関係委員会」を定めています。「リスク管理部門」は、担当するリスク分類について、「業務執行部門・子会社」の教育やサポートを行うとともに、体制の整備・推進状況を「リスク管理統括部門」に報告しています。「リスク関係委員会」は、関連するリスク分類について、マネジメントシステムの適切性・妥当性・有効性の評価等を取締役会および経営会議に報告しています。内部監査部門は、監査時に発見されたリスクについて、代表取締役および取締役会へ報告を行っています。なお、2023年度は、新設したリスクマネジメント委員会で特定する予定の重要リスクや対応方針について取締役会で議論し、全社的リスク管理体制の高度化を推進します。

リスクマネジメント体制



リスクマネジメントの強化

リスク管理の推進

日本光電の事業所・子会社および本社部門は、コンプライアンスなどに関するリスク管理の自己評価を「部門点検シート」で行っています。リスク管理統括部門は、リスク管理体制の推進状況と今後の対応とともに、自己評価の結果を取締役会へ報告しています。海外子会社においても、リスク管理体制の整備と強化策について、推進状況を含め取締役会に報告しています。また、役員・社員等にリスク管理に関する教育を実施し、周知徹底を図っています。

2022年度は、アジア・中近東の海外拠点に対して本社と同等のグループウェアやセキュリティ監視環境を導入するとともに、海外拠点の従業員を対象とした標的型攻撃の訓練メールや情報セキュリティ教育を実施するなどシステムリスクへの対策を強化しました。また、人権リスクへの対策として、外部コンサルタントを活用して前年度に実施した人権等に関するアンケート結果を分析し、当社における人権リスクの特定およびリスク低減に向けた施策を策定しました。今後は、国内外グループ会社およびサプライヤーに対するモニタリングを継続し、計画的にリスク低減に取り組みます。

リスク分類

リスク管理の基本的な方針を定めた「リスク管理規定」において、リスクの種類を右表の9つに分類しています。

リスク発生時の対応

リスク発生時の対応は、それぞれのリスク分類に関連する規定に定めています。

リスク分類表

| リスクの定義 | リスクの内容 |
|-------------|--|
| コンプライアンスリスク | 諸法令の遵守を怠ること等により、損失を被るリスク |
| 品質管理リスク | 製品やサービスの安全性、信頼性に問題が生じ、損失を被るリスク |
| システムリスク | 社内ITインフラおよび製品・サービスにおけるシステム、ネットワークの障害や誤作動、不正使用等により、損失を被るリスク |
| 災害・事故リスク | 災害・事故によって業務遂行に支障をきたし、損失を被るリスク |
| 環境リスク | 環境に与える影響の低減、環境汚染の予防活動が十分でなく、環境汚染等が発生し、損失を被るリスク |
| 財務・会計リスク | <ul style="list-style-type: none"> 市場環境や取引先等の信用状況の変化によって保有資産の価値が変動し損失を被るリスク 不適切な会計処理により、損失を被るリスク |
| 情報開示リスク | 不適切な開示により損失を被るリスク |
| 戦略リスク | 経営戦略の誤りにより、損失を被るリスク |
| 人権リスク | 当社およびビジネスパートナーの人権侵害により、賠償責任を課されるリスクや企業価値を低下させるリスク |

リスクマネジメントの強化

災害リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

人の命に関わる医療機器は、大規模災害時においても円滑に供給を継続することが必要です。医療機器メーカーとして、大規模な災害が発生した時においても、従業員およびその家族の安全を確保しつつ、製品・サービスの供給を継続できるよう、事業継続計画 (BCP) を策定し、全社的な教育・訓練を定期的に行っています。

2022年度は、避難訓練や安否確認訓練のほか、国内の支社支店では有事の際に従業員が「災害時初動対応マニュアル」に従った適切な行動を取れるよう、机上訓練 (オンラインでの合同訓練とレビュー) を実施しました。

また、日本光電は日本各地および世界各国で事業を行っています。各地域において気候変動に伴う自然災害や水等の資源の供給不足、テロ、戦争、感染症の拡大等が発生した場合、部品調達や商品供給、販売・サービス活動などに支障が生じるほか、業績に影響を及ぼす可能性があります。製品に使われる原材料・部品は日本をはじめ世界各国から調達していますが、調達先で供給に問題が発生した場合でも、製品の生産に影響が出ないよう代替品の検討を含めた対策を行っています。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/governance/disaster_management.html



人権リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

不当な差別やハラスメント、劣悪な労働環境、不公正な賃金、過重労働、奴隷労働・強制労働・児童労働などの人権リスクを適切に管理するため、2020年12月に「人権方針」および「人権方針規定」を策定しました。また、サステナビリティ重要課題 (マテリアリティ) である「医療への貢献にやりがいと誇りを持てる組織風土の醸成」の実現を目指しています。その一環として、人権方針に則り、より一層の人権リスクに配慮した企業活動を行うため、人権デューデリジェンスの実施および体制構築に取り組みました。具体的には、実施体制の構築と運用に向けて、人権デューデリジェンス実施プロジェクトを設置し、社内およびサプライヤー向けの人権リスク評価のアンケートを実施しました。2022年度に実施したアンケート結果をもとに、経営への影響を考慮し人権リスク評価を行い、重要な人権課題と人権リスクを特定しました。人権課題の影響度を評価した結果、特定した重要な人権課題については、定期的に再評価し、負の影響の防止・軽減を図ります。

詳細については、人権・人財のページ および当社ウェブサイトをご覧ください。

<https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/social/rights.html>



リスクマネジメントの強化

情報リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

日本光電は事業全般において各種ITシステムを活用しており、セキュリティやバックアップ等の対策を実施するとともに機密情報や個人情報の漏洩がないよう情報管理に努めています。また、通信ネットワークを利用する当社製品・サービスにおいても様々なセキュリティ対策を講じています。2022年4月にPSIRT※を発足し、製品・サービスのセキュリティ向上、インシデント対応に取り組んでいるほか、2023年5月に製品セキュリティに関する基本方針を定め、実践しています。

※ PSIRT (Product Security Incident Response Team) : 製品・サービスのセキュリティ向上・インシデント対応チーム。

詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.nihonkohden.co.jp/sustainability/governance/info_management.html



■ 社外認証の取得

情報セキュリティのさらなる向上のために、社外からの認証を取得しています。2005年7月にはプライバシーマークを取得しました。さらに、2015年1月には、当社グループのシステム製品に対するリモートサービスの運用管理業務を登録範囲として、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) JIS Q 27001 (ISO/IEC 27001) 認証を取得しました。



日本光電工業(株)は一般社団法人日本情報経済社会推進協会からプライバシーマークを取得しています。



リスクマネジメントの強化

■製品セキュリティポリシー

日本光電は、品質方針「日本光電の製品を買って良かったとお客様にのちのちまで満足していただける状態を保つこと」を実現するため、開発から生産、販売、アフターサービスに至る製品のライフサイクルすべてのプロセスで、サイバーセキュリティを確保するため、製品セキュリティに関する基本方針を定め、実践しています。

1. 法令遵守

日本光電は、各国・各地域で関連する法令・規制およびガイドライン等を遵守します。

2. 体制

日本光電は、製品セキュリティを確保するための体制を整備し、お客様を含むすべてのステークホルダーに対して必要な情報提供や注意喚起を行うなど、適切に対応します。

3. 教育

日本光電は、当社グループの全ての役員・社員等に製品セキュリティに関する教育および訓練を適時・適切に行い、意識向上を図ります。

4. 製品開発

日本光電は、製品のライフサイクル全体にわたってセキュリティを確保する計画を策定します。また、サイバーリスクを低減するための設計および製造を行います。

5. 市販後の対応

日本光電は、製品の脆弱性に関する情報を適時収集し、サイバーリスクを含む危険性を評価・除去し、防護するリスクマネジメントを行うなど、適切に対応します。

6. 情報共有

日本光電は、製品寿命に関する情報や、脆弱性の対応状況および復旧手順、緩和または修正方法など、お客様が必要な情報を適切に共有します。必要に応じて、政府機関や情報共有分析機関等と連携し、安全に配慮した協調的な脆弱性情報開示を行います。

日本光電における製品セキュリティポリシーに基づく取り組みだけでは、患者さんおよびお客様の安全・資産を守ることはできません。製品セキュリティ対策に加え、包括的で多層的なセキュリティ対策を実施することで初めて、患者さんおよびお客様の資産をサイバーリスクなどの脅威から守ることができます。

医療機器メーカーとしての対応

日本光電は医療機器メーカーであるため、商品が事故につながるリスクを重点的に管理しています。通常時の体制、事故のあった場合の体制・報告をはじめとするルールなどを明確化し、運用しています。

予防および迅速な連絡のために、広く医療現場から迅速・正確に情報を収集するための仕組み、情報発信するための仕組みも整備しています。

